

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 6 月28日
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 前 圭 司
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目 3 番10号 (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目20番 2 号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上 出 真 太 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2024年6月27日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2024年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金40円 総額115,248,160円

ロ 効力発生日

2024年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行することといたしました。このため、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設、重要な業務執行に関する決定の取締役会への権限委任に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として中前圭司、上出真太郎を選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として小林永典、服部謙太郎、志々目祐二を選任するものであります。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として井堂明子を選任するものであります。

第6号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額決定の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額400百万円とするものであります。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額80百万円とするものであります。

第8号議案 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬制度導入の件

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬を年額200百万円以内、発行又は処分をされる当社普通株式総数年2万株以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	20,307	94		(注) 1	可決 99.54
第2号議案 定款一部変更の件	20,354	47		(注) 2	可決 99.77
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件				(注) 3	
中前 圭司	20,340	61			可決 99.70
上出 真太郎	20,321	80			可決 99.61
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件				(注) 3	
小林 永典	20,355	46			可決 99.77
服部 謙太郎	20,360	41			可決 99.80
志々目 祐二	20,350	51			可決 99.75
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件				(注) 3	
井堂 明子	20,348	53			可決 99.74
第6号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額決定の件	20,240	161		(注) 1	可決 99.21
第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額決定の件	20,239	162		(注) 1	可決 99.21
第8号議案 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬制度導入の件	20,189	212		(注) 1	可決 98.96

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。